

高齢者の雇用確保措置は継続雇用制度導入が4割 ～平成18年度中小企業労働事情実態調査報告～

少子高齢化の進展による公的年金制度の見直しと高齢者雇用確保措置の義務化、間近に迫った団塊の世代の大量退職(いわゆる「2007年問題」)への対応、さらには子育て支援や多様な働き方の要請など、中小企業を取り巻く雇用・労働環境は大きく変化してきている。このような情勢下、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、全国中小企業団体中央会と各都道府県中央会が協力し、毎年全国一斉に実施している中小企業労働事情実態調査。本年度は、特に高齢者雇用確保の対応、団塊世代の退職の影響を調査した。

調査概要

- ◆調査方法：茨城県内の傘下組合を通じて、地域別・業種別に組合員企業を選定。郵送により調査票を送付・回収。調査票は全国統一様式によるもの。
- ◆調査対象事業所数：1,300事業所（製造業715事業所、非製造業585事業所）
- ◆調査時点：平成18年7月1日

回答事業所の概要

◆回答事業所数

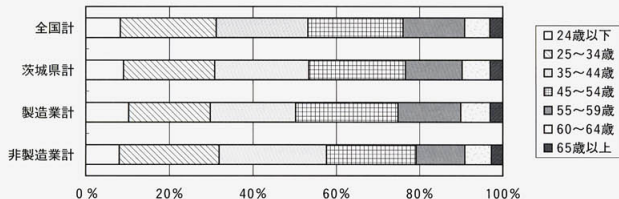
任意に抽出した1,300事業所（全国50,000事業所）を対象に調査した結果、582事業所（製造業278、非製造業304事業所）からの回答を得た。本県における回収率は44.8%であった。

◆常用労働者数

回答のあった事業所の常用労働者数の合計は13,542人で、内訳は「製造業」が7,709人、「非製造業」は5,833人であった。1事業所あたりの従業員数「30人未満」が約80%を占めている。

男女の比率をみると、男性70.1%、女性29.9%と全国平均とほぼ同じであった。業種別では「運輸業」と「窯業・土石製品製造業」において男性の比率が高く、反対に女性の比率が高いのは「繊維・同製品製造業」であった。常用労働者の年齢構成を若年層からみると「24歳以下」9.4%、「25～34歳」21.1%、「35～44歳」21.4%、「45～54歳」が最も多く24.4%、「55～59歳」13.9%、「60～64歳」6.5%、「65歳以上」3.2%となっている。

【常用労働者（年齢別構成比率）】



平成18年度中小企業労働事情実態調査結果

【業種別回収状況内訳】

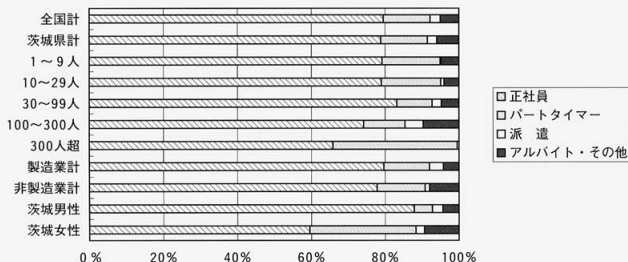
(上段：実数、下段：比率)

| 区 分 | 事業所数 | 従 業 員 規 模 | | | | | | 上段:実数 合計 下段:平均 | 男 性 | 女 性 |
|----------------------|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|----------------------|-----------------|-----------------|
| | | 1～9人 (小計) | 1～4人 | 5～9人 | 10～ 29人 | 30～ 99人 | 100～ 300人 | | | |
| 全 国 計 | 18,120 | 5,727 31.6 | 2,276 12.6 | 3,451 19.0 | 6,486 35.8 | 4,615 25.5 | 1,292 7.1 | 593,530 32.76 | 420,566 70.9 | 172,964 29.1 |
| 茨 城 県 計 | 582 | 275 47.3 | 123 21.1 | 152 26.1 | 192 33.0 | 93 16.0 | 22 3.8 | 13,542 23.27 | 9,488 70.1 | 4,054 29.9 |
| 製 造 業 計 | 278 | 109 39.2 | 53 19.1 | 56 20.1 | 99 35.6 | 56 20.1 | 14 5.0 | 7,709 27.73 | 5,026 65.2 | 2,683 34.8 |
| 食 料 品 | 58 | 36 62.1 | 20 34.5 | 16 27.6 | 19 32.8 | 3 5.2 | — | 646 11.14 | 329 50.9 | 317 49.1 |
| 繊維・同製品 | 24 | 6 25.0 | 2 8.3 | 4 16.7 | 11 45.8 | 4 16.7 | 3 12.5 | 938 39.08 | 173 18.4 | 765 81.6 |
| 木材・木製品 | 14 | 8 57.1 | 5 35.7 | 3 21.4 | 5 35.7 | 1 7.1 | — | 157 11.21 | 124 79.0 | 33 21.0 |
| 出版・印刷・ 同 関 連 | 23 | 11 47.8 | 4 17.4 | 7 30.4 | 5 21.7 | 6 26.1 | 1 4.3 | 610 26.52 | 417 68.4 | 193 31.6 |
| 窯業・土石 | 56 | 27 48.2 | 15 26.8 | 12 21.4 | 17 30.4 | 10 17.9 | 2 8.6 | 1,293 23.09 | 1,096 84.8 | 197 15.2 |
| 化学工業 | 2 | — | — | — | 2 100.0 | — | — | 40 20.00 | 22 55.0 | 18 45.0 |
| 金属・同製品 | 37 | 11 29.7 | 4 10.8 | 7 18.9 | 15 40.5 | 11 29.7 | — | 838 22.65 | 649 77.4 | 189 22.6 |
| 機械器具 | 46 | 6 13.0 | — | 6 13.0 | 14 30.4 | 18 39.1 | 8 17.4 | 2,799 60.85 | 2,038 72.8 | 761 27.2 |
| その他の 製 造 業 | 18 | 4 22.2 | 3 16.7 | 1 5.6 | 11 61.1 | 3 16.7 | — | 388 21.56 | 178 45.9 | 210 54.1 |
| 非製造業計 | 304 | 166 54.6 | 70 23.0 | 96 31.6 | 93 30.6 | 37 12.2 | 8 2.6 | 5,833 19.19 | 4,462 76.5 | 1,371 23.5 |
| 運 輸 業 | 42 | 4 9.5 | — | 4 9.5 | 15 35.7 | 17 40.5 | 6 14.3 | 2,384 56.76 | 2,093 87.8 | 291 12.2 |
| 建 設 業 | 90 | 56 62.2 | 19 21.1 | 37 41.1 | 28 31.1 | 6 6.7 | — | 1,065 11.83 | 870 81.7 | 195 18.3 |
| 総合工事業 | 10 | 5 50.0 | 3 30.0 | 2 20.0 | 3 30.0 | 2 20.0 | — | 180 18.00 | 153 85.0 | 27 15.0 |
| 職別工事業 | 21 | 10 47.6 | 3 14.3 | 7 33.3 | 8 38.1 | 3 14.3 | — | 296 14.10 | 235 79.4 | 61 20.6 |
| 設備工事業 | 59 | 41 69.5 | 13 22.0 | 28 47.5 | 17 28.8 | 1 1.7 | — | 589 9.98 | 482 81.8 | 107 18.2 |
| 卸・小売業 | 102 | 72 70.6 | 37 36.3 | 35 34.3 | 21 20.6 | 7 6.9 | 2 2.0 | 1,322 12.96 | 778 58.9 | 544 41.1 |
| 卸 売 業 | 44 | 26 59.1 | 6 13.6 | 20 45.5 | 12 27.3 | 5 11.4 | 1 2.3 | 792 18.00 | 525 66.3 | 267 33.7 |
| 小 売 業 | 58 | 46 79.3 | 31 53.4 | 15 25.9 | 9 15.5 | 2 3.4 | 1 1.7 | 530 9.14 | 253 47.7 | 277 52.3 |
| サービス業 | 70 | 34 48.6 | 14 20.0 | 20 28.6 | 29 41.4 | 7 10.0 | — | 1,062 15.17 | 721 67.9 | 341 32.1 |
| 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業 | 19 | 5 31.6 | 3 15.8 | 3 15.8 | 9 47.4 | 4 21.1 | — | 386 20.32 | 308 79.8 | 78 20.2 |
| 対 個 人 サ ー ビ ス 業 | 51 | 28 54.9 | 11 21.6 | 17 33.3 | 20 39.2 | 3 5.9 | — | 676 13.25 | 413 61.1 | 263 38.9 |

ビジネス大百科

◆雇用形態別構成比

従業員の雇用形態は「正社員」は76.9%、「パートタイマー」は15.3%、「派遣」は1.9%、「アルバイト・その他」は5.9%となっている。男女の比率で見ると、正社員雇用は「男性」が87.1%なのに対し「女性」は56.2%、逆にパートタイマーになると「男性」6.3%に対し「女性」が33.5%と、圧倒的に女性の比率が高くなっている。



◆労働組合の有無

回答事業所のうち、労働組合が「ある」と回答した事業所は18事業所3.1%で、規模別では「1~9人」が0.7%、「10~29人」が3.6%、「30~99人」が7.5%、「100~300人」が9.1%となっている。規模が大きくなるほど組織率は高く、また「製造業」では5.0%、「非製造業」では1.3%の組織率となっている。

経営に関する事項

◆経営状況

回答事業所のうち、現在の経営状況を1年前と比べ「良い」と回答した事業所は8.5% (昨年9.2%)、「変わらない」は47.2% (昨年48.6%)、「悪い」は44.4% (昨年42.3%) となっており、昨年に比べ「良い」と回答した事業所は0.7ポイント減少、「変わらない」も1.4ポイント減少、逆に「悪い」は2.1ポイント増加し全国とは逆の結果となっている。全国的には景気回復基調にあるとはいえ、本県中小企業にとってはまだまだという状況にある。

| 業種別 | 事業所数 | 良い (%) | 変わらない (%) | 悪い (%) |
|-----------|--------|--------|-----------|--------|
| 全国計 | 17,959 | 12.6 | 46.2 | 41.2 |
| 茨城県計 | 579 | 8.5 | 47.2 | 44.4 |
| 製造業計 | 276 | 9.4 | 50.4 | 40.2 |
| 食料品 | 58 | 5.2 | 55.2 | 39.7 |
| 繊維・同製品 | 24 | 8.3 | 41.7 | 50.0 |
| 木材・木製品 | 14 | — | 50.0 | 50.0 |
| 出版・印刷・同関連 | 23 | 8.7 | 47.8 | 43.5 |
| 窯業・土石 | 55 | 3.6 | 36.4 | 60.0 |
| 化学工業 | 2 | — | 100.0 | — |
| 金属・同製品 | 37 | 18.9 | 54.1 | 27.0 |

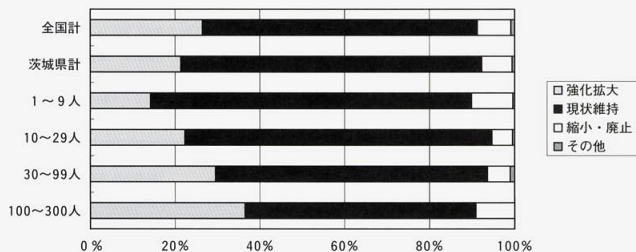
| | | | | |
|---------|-----|------|------|------|
| 機 械 器 具 | 46 | 21.7 | 56.5 | 21.7 |
| その他の製造業 | 17 | — | 64.7 | 35.3 |
| 非製造業計 | 303 | 7.6 | 44.2 | 48.2 |
| 運 輸 業 | 42 | 11.9 | 31.0 | 57.1 |
| 建 設 業 | 90 | 6.7 | 64.4 | 28.9 |
| 卸・小売業 | 101 | 8.9 | 31.7 | 59.4 |
| サービス業 | 70 | 4.3 | 44.3 | 51.4 |

◆主要事業の今後の経営方針

主要事業の今後の経営方針については「現状維持」が最も多く71.3%、次いで「強化拡大」が20.7%、「縮小・廃止」が7.4%、「その他」が0.5%となっており、前年比で「現状維持」が2.8ポイント増加し、「強化拡大」が0.8ポイント減少している。

従業員規模が大きくなるにつれ「強化拡大」の比率が増加しており、業種別では「製造業」より「非製造業」で比率が高い。

【今後の経営方針（規模別）】



◆経営上のあい路（複数回答）

本県における経営上のあい路は、1位は7年連続で「販売不振・受注の減少」で47.4%、次いで「同業他社との競争激化」の34.7%、3位は「原材料・仕入高の高騰」31.9%、4位は「人材不足(質の不足)」24.3%、5位は「製品価格(販売価格)の下落」と続き、長期の景気低迷から持ち直しつつあるものの、競争激化や原材料の高騰などで収益面が改善されない傾向が顕著となった。

業種別では、製造業で「原材料・仕入高の高騰」が1位で、以下「販売不振・受注の減少」「製品価格の下落」と続き、非製造業では「販売不振・受注の減少」「同業他社との競争激化」「人材不足」となっている。従業員規模別では、規模が小さくなるほど「販売不振・受注の減少」の割合が高く、規模が大きくなると「原材料・仕入高の高騰」「納期・単価等の取引条件の厳しき」の割合が高くなっている。さらに経営状況別に見ると、経営状況が「良い」と回答した事業所で「人材不足(質の不足)」が41.7%、「変わらない」と回答した事業所は「原材料・仕入高の高騰」が39.8%、経営状況が「悪い」と回答した事業所は「販売不振・受注の減少」が70.0%とそれぞれトップとなっている。

ビジネス大百科

【経営上のあい路（年度別）】

| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|-------|--------------|--------------------|--------------------|------------------|----------------------|
| 平成18年 | 販売不振 47.4 | 同業他社との競争激化 34.7 | 原材料・仕入品の高騰 31.9 | 人材(質)不足 24.3 | 製品価格の下落 24.0 |
| 平成17年 | 販売不振 46.4 | 同業他社との競争激化 40.0 | 製品価格の下落 29.9 | 取引条件の厳しき 23.9 | 原材料・仕入品の高騰 23.7 |
| 平成16年 | 販売不振 51.6 | 同業他社との競争激化 38.0 | 製品価格の下落 29.7 | 取引条件の厳しき 22.6 | 人材(質)不足 19.9 |
| 平成15年 | 販売不振 56.3 | 同業他社との競争激化 38.2 | 製品価格の下落 33.3 | 取引条件の厳しき 28.0 | 金融資金繰り難 人材不足 17.8 |
| 平成14年 | 販売不振 62.4 | 同業他社との競争激化 36.8 | 製品価格の下落 32.9 | 取引条件の厳しき 26.5 | 金融 資金繰り難 15.7 |

◆経営上の強み（複数回答）

経営上の強みでは「顧客への納品・サービスの速さ」が製造業35.1%、非製造業38.3%とトップで、次いで「製造業」では「生産技術・生産管理能力」が27.7%、「非製造業」では「組織の機動力・柔軟性」が29.3%となっている。

また、経営状況が「良い」と回答した事業所では、「顧客への納品・サービスの速さ」「製品の品質・精度の高さ」の順となっている。

| 業 種 別 | 1 位 | 2 位 | 3 位 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 全 国 計 | 顧客への納品・サービスの速さ | 製品・サービスの独自性 | 組織の機動力・柔軟性 |
| 茨 城 県 計 | 顧客への納品・サービスの速さ | 組織の機動力・柔軟性 | 商品・サービスの質の高さ |
| 製 造 業 計 | 顧客への納品・サービスの速さ | 生産技術・生産管理能力 | 製品・サービスの独自性 |
| 食 料 品 | 製品・サービスの独自性 | 商品・サービスの質の高さ | 顧客への納品・サービスの速さ |
| 織 維 ・ 同 製 品 | 顧客への納品・サービスの速さ | 製品の品質・精度の高さ | 生産技術・生産管理能力 |
| 木 材 ・ 木 製 品 | 顧客への納品・サービスの速さ | 商品・サービスの質の高さ | 生産技術・生産管理能力 |
| 出版・印刷・同関連 | 顧客への納品・サービスの速さ | 製品の品質・精度の高さ | 生産技術・生産管理能力 |
| 窯 業 ・ 土 石 | 顧客への納品・サービスの速さ | 生産技術・生産管理能力 | 製品の品質・精度の高さ |
| 化 学 工 業 | 顧客への納品・サービスの速さ | 組織の機動力・柔軟性 | — |
| 金 属 ・ 同 製 品 | 製品の品質・精度の高さ | 顧客への納品・サービスの速さ | 生産技術・生産管理能力 |
| 機 械 器 具 | 生産技術・生産管理能力 | 顧客への納品・サービスの速さ | 技術・製品の開発力 |
| そ の 他 の 製 造 業 | 顧客への納品・サービスの速さ | 製品の品質・精度の高さ | 組織の機動力・柔軟性 |
| 非 製 造 業 計 | 顧客への納品・サービスの速さ | 組織の機動力・柔軟性 | 商品・サービスの質の高さ |
| 運 輸 業 | 顧客への納品・サービスの速さ | 組織の機動力・柔軟性 | 商品・サービスの質の高さ |
| 建 設 業 | 組織の機動力・柔軟性 | 顧客への納品・サービスの速さ | 優秀な仕入先・外注先 |
| 卸 ・ 小 売 業 | 顧客への納品・サービスの速さ | 商品・サービスの質の高さ | 製品・サービスの独自性 |
| サ ー ビ ス 業 | 商品・サービスの質の高さ | 顧客への納品・サービスの速さ | 組織の機動力・柔軟性 |

労働時間に関する事項

◆週所定労働時間と1ヶ月の平均残業時間

従業員の週所定労働時間は「40時間」以内が80.6%（全国85.0%）で、「40時間」以上は約2割でここ数年変わらない。規模別では、業種によって週所定労働時間44時間の特例が認められている「1～9人」で40時間以上が29.4%を占めている。

1ヶ月の平均残業時間では9.71時間で昨年より若干減少し、規模が大きくなるほど残業時間が多くなっている。

| | 週38時間以下 | 38時間超40時間未満 | 40時間 | 40時間超44時間未満 | 月平均残業時間 |
|----------|---------|-------------|-------|-------------|---------|
| 全国計 | 9.7% | 28.2% | 47.3% | 14.9% | 10.31時間 |
| 茨城県計 | 11.9% | 25.3% | 41.9% | 20.9% | 10.09時間 |
| 1～9人 | 14.1% | 21.3% | 31.9% | 32.7% | 6.63時間 |
| 10～29人 | 13.9% | 24.2% | 48.5% | 13.4% | 11.21時間 |
| 30～99人 | 3.1% | 31.6% | 57.1% | 8.2% | 15.44時間 |
| 100～300人 | 8.7% | 52.2% | 34.8% | 4.3% | 18.24時間 |

◆年次有給休暇の付与日数と取得日数

従業員一人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」が43.5%、「10～15日未満」が26.3%、「20日以上」26.8%。回答事業所の従業員一人当たり平均付与日数は15.8日で、一人当たりの平均年間取得日数は7.62日、平均付与日数に対する取得率は43.4%となっている。

| | 有給休暇付与日数(%) | | | | 有給休暇の 平均取得日数 |
|----------|-------------|----------|----------|-------|-----------------|
| | 10日未満 | 10～15日未満 | 15～20日未満 | 20日以上 | |
| 全国計 | 9.3 | 23.7 | 48.7 | 18.2 | 7.24日 |
| 茨城県計 | 11.0 | 24.3 | 39.9 | 24.9 | 7.62日 |
| 1～9人 | 12.8 | 29.7 | 25.6 | 32.0 | 7.36日 |
| 10～29人 | 11.7 | 24.0 | 44.1 | 20.2 | 7.58日 |
| 30～99人 | 5.6 | 14.4 | 58.9 | 21.1 | 8.37日 |
| 100～300人 | 8.7 | 13.0 | 69.6 | 8.7 | 7.61日 |

パートタイム労働者の雇用状況等

◆パートタイム労働者を活用する理由（複数回答）

回答事業所の中でパートタイム労働者を雇用している293事業所から、雇用状況等について回答を得た。パートタイム労働者を活用する理由では、最も多かったのは「人件費が割安なため」で43.7%、次いで「仕事の内容が簡単・単純なため」27.0%、「一時的な繁忙に対応するため」26.6%、「仕事量が減ったとき雇用調整が容易なため」20.8%、「定年社員の再雇用・継続雇用のため」15.7%と続いており、労務コストの効率化や雇用調整の容易さ、高齢者の継続雇用などに活用していることが窺える。

◆採用時の労働条件の明示

パートタイム労働者を採用する時の労働条件の明示については、「主に口頭で説明」が61.1%と最も多く、次いで「主に書面を交付」が24.2%、「主に就業規則を交付」が8.2%、「特に明示していない」6.1%となっている。

◆主に行っている仕事

パートタイム労働者が主に行っている仕事は、「正社員よりも軽易な仕事」が37.8%と最も多く、「正社員よ

りも範囲を限定した仕事」36.1%、「正社員とほぼ同等の仕事」25.2%となっている。昨年の調査でも、正社員と比べた主な仕事の内容では「範囲を限定」が37.6%となっており、また、活用の理由での「仕事の内容が簡単・単純なため」「一時的な繁忙に対応するため」にも連動している。

◆正社員1時間あたりの賃金とパートタイム労働者の賃金水準の比較

正社員とほぼ同等の仕事を行っているパートタイム労働者の賃金水準と正社員の1時間当たりの賃金との比較では、「ほぼ同額」が45.8%で最も多い。以下、「9割程度」20.8%、「8割程度」19.4%、「7割程度」9.7%と続いている。

正社員と同じ仕事をしていても賃金が異なる理由としては、「責任の重さが違うため」が56.8%、「勤務時間の選択性があるため」が54.1%となっている。

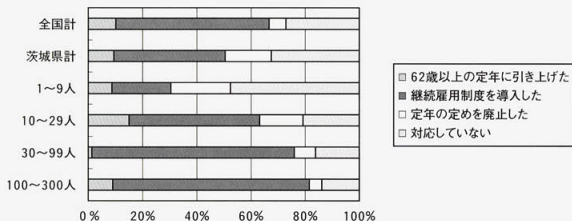
◆パートタイム労働者の処遇（複数回答）

パートタイム労働者の能力や経験等に応じた処遇については、「特別な処遇はしていない」が38.4%と最も多く、昨年の調査と同じ結果となった。処遇の中では「基本給を引上げる」が38.1%と最も多く、次いで「賞与を支給または引上げる」24.8%、「手当てを支給または引上げる」15.0%となっている。

高齢者の継続雇用

◆高齢者雇用確保措置の対応状況

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」が改正され、平成18年4月1日から65歳までの高齢者雇用確保措置が義務付けられたが、この対応状況では「継続雇用制度を導入した」が41.1%、「定年の定めを廃止した」が17.2%、「62歳以上の定年に引き上げた」9.5%となっており、継続雇用制度の導入が最も多く、従業員規模が大きいほど導入率が高い。また、「対応していない」が32.3%あり、従業員規模が小さいほど対応が遅れているが、昨年の調査では従業員規模が小さいほど定年制を定めておらず、既に対応が済んでいるものと推察される。

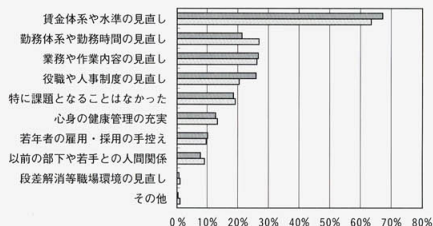


◆継続雇用制度対象者の雇用形態の変化

「継続雇用制度を導入した」と回答した事業所で「継続雇用制度の対象とする高齢者の雇用形態がどなるのか」について聞いたところ、「嘱託社員・契約社員」が最も多く53.0%（全国59.8%）、次いで「正社員」が41.1%（同35.4%）、「パートタイム労働者・アルバイト」が17.4%（同15.4%）、「その他」が1.7%（同1.4%）となっている。

さらに、継続雇用制度の導入に当たっての課題（複数回答）については、「賃金体系や水準の見直し」が63.7%と最も多く、「勤務体系や勤務時間の見直し」が27.4%、「業務や作業内容の見直し」が26.6%、「役職や人事制度の見直し」が20.7%と続き、「特に課題となることはなかった」も19.4%となっている。

【継続雇用制度の導入にあたっての課題】



◆継続雇用制度対象者の労働条件の定年時との比較

継続雇用制度の対象とする高年齢者の労働条件は、定年時と比べて、①賃金②役職③仕事の内容④1日の所定労働時間⑤週の所定労働日数が、どのようになるのかについて聞いた。

①賃金については、「個人による」が最も多く47.5%、次いで「一律に下がる」が34.7%、「変わらない」が17.8%となっている。さらに、「一律に下がる」と回答した事業所で、労働時間・日数が変わらない場合「定年時と比べてどのくらい減少するのか」を聞いたところ、「30～40%未満」の減少額が35.4%と最も多く、「20～30%未満」が25.6%、「40～50%未満」が20.7%、「10～20%未満」が9.8%、「50%以上」が6.1%、「10%未満」が2.4%となった。

②役職については、「個人による」が最も多く50.9%、「変わらない」が26.3%、「変わる」が22.8%となった。

③仕事の内容については、「変わらない」が47.2%で最も多く、「個人による」が46.4%、「変わる」が6.4%だった。

④1日の所定労働時間についても、「変わらない」が57.3%で最も多く、「個人による」が35.0%、「少なくなる」が7.7%だった。

⑤週の所定労働日数も、「変わらない」が54.9%と最も多く、「個人による」が36.3%、「少なくなる」が8.9%となっている。

団塊世代の退職が経営に与える影響

◆団塊世代の正社員状況

団塊世代（1947～1951年に生まれた55～59歳までの世代）を正社員として雇用していると回答した事業所は、全体の66.4%で、常用労働者全体での団塊世代の占める割合は11.8%だった。

◆団塊世代の退職が経営に与える影響

団塊世代を正社員として雇用している事業所で、団塊世代の退職が経営にどのような影響を及ぼすかについては、「影響はない」が42.8%、「マイナスの影響が強い」が29.8%、「わからない」が21.1%、「プラスの影響が強い」が6.3%となった。「プラスの影響が強い」とした事業所でのその内容は、「人件費の削減」が81.8%、「企業内の活性化」が59.1%、「新技術導入が可能」が22.7%となっている。「マイナスの影響が強い」とした事業所では、「労働力の不足」が62.3%、「技術水準の低下」が46.5%、「技能の継承手段の喪失」が43.9%、「ノウハウの喪失」が36.0%、「人脈の喪失」が19.3%などとなっている。

◆団塊世代の退職への対策（複数回答）

団塊世代を雇用している事業所で、団塊世代の退職への対策としてどのようなことを考えているのかについて

ビジネス大百科

は、「雇用延長した高齢者の活用」が51.6%と最も多く、次いで「中途採用の拡大」が23.1%、「人材育成・能力開発の推進」が20.4%と続き、「特になし」とするのも28.5%あった。

従業員の雇用状況

◆従業員の過不足状況

回答事業所での正社員、パートタイム労働者、派遣社員それぞれの過不足状況については、正社員では「不足」「やや不足」が合わせて26.1%と不足気味であり、パートタイム労働者・派遣ではそれぞれ約8割が「適正」となっている。

| | やや不足 | 不足 | 適正 | やや過剰 | 過剰 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|------|
| 正社員 | 14.3% | 11.8% | 62.6% | 9.8% | 1.4% |
| パートタイム労働者 | 6% | 6.3% | 79.6% | 7.0% | 1.1% |
| 派遣 | 2.1% | 4.2% | 81.3% | 12.5% | — |

新規学卒者

◆初任給

平成18年3月の新規学卒者の平均初任給額は下表のとおりとなっているが、県全体で見ると大学卒事務系以外は全国平均額を上回っている。全体的に「技術系」と「事務系」の平均初任給額を比べると、「技術系」の新規学卒者の方が高い数字を示している。

(円)

| | 高校卒 | | 専門学校卒 | | 短大卒(含高専) | | 大学卒 | |
|-------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|
| | 技術系 | 事務系 | 技術系 | 事務系 | 技術系 | 事務系 | 技術系 | 事務系 |
| 全国計 | 154,486 | 150,144 | 164,520 | 161,983 | 169,221 | 165,547 | 192,636 | 188,800 |
| 茨城県計 | 158,227 | 156,838 | 169,706 | 178,022 | 170,380 | 166,000 | 193,995 | 183,306 |
| 製造業計 | 152,313 | 141,900 | 173,050 | 178,000 | 170,380 | 166,000 | 197,710 | 182,920 |
| 非製造業計 | 183,067 | 159,555 | 167,700 | 178,067 | — | — | 191,423 | 184,078 |

◆採用計画

平成19年3月の新規学卒者の採用計画をみると、「計画あり」は15.3%（昨年12.8%）、「計画なし」は60.0%（昨年69.6%）、「未定」は24.7%（昨年17.7%）となっており、未定が増えているものの雇用情勢は若干上向き傾向にある。

(上段：採用計画人数、下段：平均)

| | 計画あり(%) | 高校卒 | 専門学校卒 | 短大卒(含高専) | 大学卒 |
|-------|---------|---------------|-----------------|-----------------|---------------|
| | 全国計 | 18.8 | 5,882人 2.75人 | 1,615人 1.77人 | 732人 1.60人 |
| 茨城県計 | 15.3 | 150人 2.50人 | 77人 1.60人 | 18人 1.50人 | 47人 1.88人 |
| 製造業計 | 14.5 | 92人 2.79人 | 27人 1.69人 | 9人 1.50人 | 20人 1.67人 |
| 非製造業計 | 16.1 | 58人 2.15人 | 50人 1.56人 | 9人 1.50人 | 27人 2.08人 |

賃金改定実施状況

◆賃金改定

平成18年1月1日から7月1日までの賃金改定の実施状況についてみると、「引き上げた」と回答した事業所は、全国平均が33.5%に対し本県においては18.9%（昨年17.8%）、「引き下げた」は1.9%、「7月以降引き上げる予定」は5.2%、「7月以降引き下げる予定」は1.7%、「今年を実施しない（凍結）」は9.1%（昨年11.6%）、「未定」は63.2%となっている。

| | 引上げた | 引下げた | 今年を実施しない(凍結) | 7月以降 引上げる予定 | 7月以降 引下げる予定 | 未定 |
|-------|-------|------|--------------|----------------|----------------|-------|
| 全国計 | 33.5% | 2.3% | 30.7% | 5.1% | 1.0% | 27.5% |
| 茨城県計 | 18.9% | 1.9% | 9.1% | 5.2% | 1.7% | 63.2% |
| 製造業計 | 20.9% | 2.5% | 9.0% | 7.2% | 1.1% | 59.4% |
| 非製造業計 | 17.1% | 1.3% | 9.2% | 3.3% | 2.3% | 66.8% |

◆平均昇給（加重平均）

平成18年1月1日から7月1日までの間に賃金改定を実施した173事業所の改定後の平均所定内賃金は252,843円で、昇給額3,693円、昇給率1.48%となっている。

また賃金改定を実施した事業所のうち、「引上げた」のは110事業所、昇給率2.40%、また「引下げた」のは11事業所、昇給率△3.15%であった。

| | | 改定前の賃金（円） | 改定後の賃金（円） | 昇給額（円） | 昇給率（%） |
|-------------|----------|-----------|-----------|--------|--------|
| 全 国 | | 249,276 | 253,515 | 4,239 | 1.70 |
| 茨 城 県 | | 249,150 | 252,843 | 3,693 | 1.48 |
| 規 模 別 | 1～9人 | 265,704 | 265,957 | 253 | 0.10 |
| | 10～29人 | 261,564 | 263,542 | 1,978 | 0.76 |
| | 30～99人 | 250,211 | 255,338 | 5,127 | 2.05 |
| | 100～300人 | 240,094 | 243,245 | 3,151 | 1.31 |
| 業 種 別 | 製造業 | 248,788 | 253,102 | 4,314 | 1.73 |
| | 食料品 | 271,678 | 273,969 | 2,291 | 0.84 |
| | 繊維・同製品 | 165,632 | 165,632 | 0 | 0 |
| | 木材・木製品 | 247,524 | 253,433 | 5,909 | 2.39 |
| | 出版・印刷 | 243,964 | 248,805 | 4,841 | 1.98 |
| | 窯業・土石 | 270,851 | 280,548 | 3,697 | 1.34 |
| | 化学工業 | — | — | — | — |
| | 金属・同製品 | 256,740 | 264,164 | 7,424 | 2.89 |
| | 機械器具 | 244,047 | 248,855 | 4,808 | 1.97 |
| | その他 | 202,299 | 206,105 | 3,806 | 1.88 |
| | 非製造業 | 249,750 | 252,414 | 2,664 | 1.07 |
| | 運輸業 | 232,982 | 234,322 | 1,340 | 0.58 |
| | 建設業 | 270,380 | 273,938 | 3,558 | 1.32 |
| 卸・小売業 | 283,758 | 287,927 | 4,169 | 1.47 | |
| サービス業 | 240,181 | 243,537 | 3,356 | 1.40 | |